

令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

—現金給与額 前年比で増加—

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において254事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業は対象事業所がなく、情報通

信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和4年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では18万7479円で、前年に比べ1万1282円増（6.4%増）となっています。また、男女別では、男25万7389円（4.6%増）、女13万6367円（6.8%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、76.6となり、全体として前年より3.0ポイント差が縮小し、男女別では、男は1.3ポイント、女は4.0ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の27万5724円、次いで製造業の21万5875円、以下卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では53.0となり、前年に比べ1.1ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では59.1となり、前年に比べ1.1ポイント差が拡大しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	187,479	257,389	136,367	244,826	308,516	182,322	76.6	83.4	74.8	53.0	59.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,724	311,205	210,162	335,517	372,833	224,666	82.2	83.5	93.5	67.5	60.3
製造業	215,875	259,516	156,614	328,967	378,975	214,159	65.6	68.5	73.1	60.3	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	372,236	400,061	239,110	-	-	-	-	59.8
情報通信業	x	x	x	329,616	364,551	268,697	x	x	x	x	73.7
運輸業、郵便業	x	x	x	267,090	294,703	166,962	x	x	x	x	56.7
卸売業、小売業	189,031	278,964	133,717	203,424	282,785	147,976	92.9	98.6	90.4	47.9	52.3
金融業、保険業	x	x	x	401,117	557,597	285,081	x	x	x	x	51.1
不動産業、物品賃貸業	183,582	179,829	186,495	242,000	267,275	210,157	75.9	67.3	88.7	103.7	78.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	x	342,654	408,980	244,445	x	x	x	x	59.8
宿泊業、飲食サービス業	99,522	164,160	58,669	98,412	122,902	79,516	101.1	133.6	73.8	35.7	64.7
生活関連サービス業、娯楽業	126,415	196,634	105,324	166,524	215,091	142,821	75.9	91.4	73.7	53.6	66.4
教育、学習支援業	x	x	x	280,705	323,052	242,610	x	x	x	x	75.1
医療、福祉	171,887	299,770	152,189	256,376	325,815	230,150	67.0	92.0	66.1	50.8	70.6
複合サービス事業	x	x	x	294,149	343,839	209,378	x	x	x	x	60.9
サービス業(他に分類されないもの)	178,014	215,597	131,524	221,563	267,731	152,284	80.3	80.5	86.4	61.0	56.9

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男=100）		
	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差
調査産業計	187,479	176,197	11,282	6.4	257,389	246,043	11,346	4.6	136,367	127,641	8,726	6.8	53.0	51.9	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,724	252,304	23,420	9.3	311,205	319,704	△8,499	△2.7	210,162	147,621	62,541	42.4	67.5	46.2	21.3
製造業	215,875	197,373	18,502	9.4	259,516	248,055	11,461	4.6	156,614	127,252	29,362	23.1	60.3	51.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	189,031	184,502	4,529	2.5	278,964	270,929	8,035	3.0	133,717	141,677	△7,960	△5.6	47.9	52.3	△4.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	183,582	169,015	14,567	8.6	179,829	187,189	△7,360	△3.9	186,495	157,384	29,111	18.5	103.7	84.1	19.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	221,622	x	x	x	322,476	x	x	x	184,750	x	x	x	57.3	x
宿泊業、飲食サービス業	99,522	89,075	10,447	11.7	164,160	133,763	30,397	22.7	58,669	49,045	9,624	19.6	35.7	36.7	△1.0
生活関連サービス業、娯楽業	126,415	119,478	6,937	5.8	196,634	200,920	△4,286	△2.1	105,324	86,163	19,161	22.2	53.6	42.9	10.7
教育、学習支援業	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x
医療、福祉	171,887	147,131	24,756	16.8	299,770	281,127	18,643	6.6	152,189	132,075	20,114	15.2	50.8	47.0	3.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	178,014	153,850	24,164	15.7	215,597	195,035	20,562	10.5	131,524	103,517	28,007	27.1	61.0	53.1	7.9

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では19万5646円、支給割合は、1.04か月となっており、前年に比べ支給額で3213円の減、支給割合で0.09か月の減となっています。

産業別に最も高いのは建設業で27万5763円（1.00か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）22万8131円（1.28か月）、以下卸売業、小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

1～4人規模事業所における出勤日数は、18.8日で、前年より0.4日増加しています。また、男女別では、男21.0日（0.4日増）、女17.3日（0.4日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.5時間で、前年から増減はありませんでした。また、男女別では、男7.3時間（増減なし）、女5.9時間（0.1時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で1222時間となっており、前年より26時間増加しています。男女別では、男が153.3時間（2.9時間増）、女が102.1時間（0.7時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、131.8時間となり、前年より3.3時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
調査産業計	195,646	198,859	△3,213	295,018	322,733	△27,715	121,408	108,481	12,927	1.04	1.13	△0.09	1.15	1.31	△0.16	0.89	0.85	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,763	285,003	△9,240	306,318	408,487	△102,169	220,325	100,446	119,879	1.00	1.13	△0.13	0.98	1.28	△0.30	1.05	0.68	0.37
製造業	188,707	232,531	△43,824	204,904	338,906	△134,002	166,204	65,650	100,554	0.87	1.18	△0.31	0.79	1.37	△0.58	1.06	0.52	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	203,398	131,306	72,092	366,562	239,617	126,945	114,031	78,298	35,733	1.08	0.71	0.37	1.31	0.88	0.43	0.85	0.55	0.30
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	170,506	424,116	△253,610	265,954	586,880	△320,926	112,047	318,116	△206,069	0.93	2.51	△1.58	1.48	3.14	△1.66	0.60	2.02	△1.42
学術研究、専門・技術サービス業	x	194,684	x	x	194,496	x	x	194,769	x	x	0.88	x	x	0.60	x	x	1.05	x
宿泊業、飲食サービス業	4,418	382	4,036	-	-	-	8,081	753	7,328	0.04	0.00	0.04	-	-	-	0.14	0.02	0.12
生活関連サービス業、娯楽業	56,629	65,598	△8,969	108,200	106,472	1,728	37,769	47,483	△9,714	0.45	0.55	△0.10	0.55	0.53	0.02	0.36	0.55	△0.19
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	98,819	131,775	△32,956	51,472	41,218	10,254	106,507	142,769	△36,262	0.57	0.90	△0.32	0.17	0.15	0.02	0.70	1.08	△0.38
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	228,131	132,588	95,543	264,349	167,602	96,747	174,927	91,250	83,677	1.28	0.86	0.42	1.23	0.86	0.37	1.33	0.88	0.45

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>18.8</b>	<b>18.4</b>	<b>0.4</b>	<b>21.0</b>	<b>20.6</b>	<b>0.4</b>	<b>17.3</b>	<b>16.9</b>	<b>0.4</b>	<b>6.5</b>	<b>6.5</b>	<b>0.0</b>	<b>7.3</b>	<b>7.3</b>	<b>0.0</b>	<b>5.9</b>	<b>6.0</b>	<b>△0.1</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	20.9	0.0	22.2	18.7	3.5	18.5	18.7	△0.2	7.1	7.1	0.0	7.7	7.7	0.0	5.9	6.1	△0.2
製造業	18.5	18.1	0.4	19.4	19.3	0.1	17.4	16.3	1.1	7.2	6.8	0.4	7.5	7.3	0.2	6.8	6.2	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	19.3	17.9	1.4	22.0	20.4	1.6	17.5	16.7	0.8	6.7	6.4	0.3	7.4	7.2	0.2	6.3	6.0	0.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.6	18.4	△0.8	17.9	19.5	△1.6	17.4	17.7	△0.3	6.8	7.0	△0.2	6.6	7.2	△0.6	7.0	6.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	x	19.8	x	x	20.2	x	x	19.6	x	x	7.3	x	x	7.4	x	x	7.2	x
宿泊業、飲食サービス業	18.1	17.4	0.7	22.7	21.3	1.4	15.1	13.9	1.2	4.9	4.9	0.0	6.3	5.9	0.4	3.9	4.1	△0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16.8	16.1	0.7	21.0	20.0	1.0	15.5	14.5	1.0	6.4	6.3	0.1	7.9	8.4	△0.5	5.9	5.5	0.4
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	18.6	19.3	△0.7	22.5	23.9	△1.4	18.0	18.7	△0.7	5.9	6.1	△0.2	7.7	7.3	0.4	5.6	6.0	△0.4
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	19.9	△1.3	19.4	20.9	△1.5	17.7	18.7	△1.0	6.4	6.8	△0.4	7.1	7.6	△0.5	5.6	5.9	△0.3

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>122.2</b>	<b>119.6</b>	<b>2.6</b>	<b>153.3</b>	<b>150.4</b>	<b>2.9</b>	<b>102.1</b>	<b>101.4</b>	<b>0.7</b>	<b>131.8</b>	<b>128.5</b>	<b>3.3</b>	<b>149.8</b>	<b>145.3</b>	<b>4.5</b>	<b>114.0</b>	<b>112.0</b>	<b>2.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	148.4	148.4	0.0	170.9	114.1	56.9	109.2	114.1	△4.9	175.8	158.2	17.6	182.4	162.4	20.0	156.4	148.6	7.8
製造業	133.2	123.1	10.1	145.5	140.9	4.6	118.3	101.1	17.2	164.0	161.8	2.2	172.4	172.4	0.0	144.5	137.5	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145.6	148.1	△2.5	148.0	150.4	△2.4	133.9	131.9	2.0
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	174.0	174.0	0.0	180.1	190.0	△9.9	163.4	146.2	17.2
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	169.9	163.7	6.2	183.5	173.1	10.4	120.5	120.9	△0.4
卸売業、小売業	129.3	114.6	14.7	162.8	146.9	15.9	110.3	100.2	10.1	124.0	123.2	0.8	147.8	144.6	3.2	107.4	105.2	2.2
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	151.7	150.9	0.8	168.1	167.5	0.6	139.4	137.6	1.8
不動産業、物品賃貸業	119.7	128.8	△9.1	118.1	140.4	△22.3	121.8	122.1	△0.3	141.5	138.3	3.2	147.8	157.0	△9.2	133.5	117.9	15.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	144.5	x	x	149.5	x	x	141.1	x	155.4	158.0	△2.6	166.3	166.0	0.3	139.3	148.7	△9.4
宿泊業、飲食サービス業	88.7	85.3	3.4	143.0	125.7	17.3	58.9	57.0	1.9	82.6	69.4	13.2	97.9	80.3	17.6	70.8	62.2	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	107.5	101.4	6.1	165.9	168.0	△2.1	91.5	79.8	11.7	118.3	114.2	4.1	127.4	117.6	9.8	113.8	110.9	2.9
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	122.2	122.4	△0.2	126.5	128.1	△1.6	118.2	118.4	△0.2
医療、福祉	109.7	117.7	△8.0	173.3	174.5	△1.2	100.8	112.2	△11.4	123.9	124.5	△0.6	131.3	119.7	11.6	121.1	126.3	△5.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	139.0	146.7	△7.7	149.3	156.5	△7.2	121.2	132.7	△11.5
サービス業(他に分類されないもの)	119.0	135.3	△16.3	137.7	158.8	△21.1	99.1	110.3	△11.2	130.7	127.1	3.6	144.6	143.3	1.3	109.8	103.2	6.6

注 5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が27.7%と最も多く、次いで製造業16.4%、以下宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉で割合が増加し、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、生活関連

サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では57.2%となっており、前年と比べると1.8ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、%）

産 業	常用労働者数(令和4年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和4年	令和3年	前年差
				令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差			
調査産業計	23,476	10,039	13,438	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	57.2	59.0	△1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,080	1,341	739	8.9	15.9	△7.0	13.4	15.9	△2.5	5.5	7.1	△1.6	35.5	39.2	△3.7
製造業	3,844	2,235	1,609	16.4	16.9	△0.5	22.3	24.0	△1.7	12.0	12.0	0.0	41.9	42.0	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	6,495	2,299	4,197	27.7	24.8	2.9	22.9	20.0	2.9	31.2	28.1	3.1	64.6	66.9	△2.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	775	294	481	3.3	5.4	△2.1	2.9	5.1	△2.2	3.6	5.6	△2.0	62.1	61.0	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	x	x	5.2	x	x	3.4	x	x	6.4	x	x	73.3	x
宿泊業、飲食サービス業	2,797	1,268	1,529	11.9	11.0	0.9	12.6	12.7	△0.1	11.4	9.8	1.6	54.7	52.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,656	444	1,213	7.1	7.3	△0.2	4.4	5.2	△0.8	9.0	8.8	0.2	73.2	70.9	2.3
教育、学習支援業	x	x	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	2,186	305	1,880	9.3	9.0	0.3	3.0	2.2	0.8	14.0	13.7	0.3	86.0	89.9	△3.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,075	639	435	4.6	4.7	△0.1	6.4	6.3	0.1	3.2	3.6	△0.4	40.5	45.0	△4.5

#### <用語の解説>

##### 常用労働者

令和4年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

##### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

##### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

##### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

##### 特別に支払われた現金給与額

令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。